

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期損益計算書 | 12 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	1,414,688	1,962,507	3,069,845
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△205,139	18,283	△263,532
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△206,048	11,952	△284,946
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数	(株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額	(千円)	1,508,650	1,436,917	1,427,959
総資産額	(千円)	2,041,441	2,168,080	2,206,029
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△54.00	3.13	△74.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.8	66.2	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,145	140,700	△134,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△100,375	△45,895	△145,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△18,922	△222	80,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	968,404	853,178	758,572

回次		第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△17.68	5.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期及び第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の被害が増加の一途を辿っており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、情報窃取を目的とした攻撃に加え、身代金の支払いを目的としたランサムウェアによる攻撃も増加しており、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、ランサムウェアの相談が相次いでいることから、注意喚起を発表しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きも本格化しております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、最新の市場動向調査に基づいたオンリーワン商品やサービスを投入していくことで差別化を図ります。その上で、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていくため、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

新しい取り組みとしては、ランサムウェア対策ソリューションとして、「illusive Deceptions Everywhere」にランサムウェアによる暗号化を防止する新機能の追加を発表しています。「illusive」は、米国RSA Conferenceでも注目を集めている「Deceptive」コンセプトの商品で、ネットワークを巨大な迷宮にすることにより、重要情報の漏えいを防ぐ新しいタイプのサイバー攻撃対策ソリューションとして平成28年7月より販売開始しております。

その他の取り組みとして、当社取扱商品・サービスのセミナー開催や各種セキュリティ関連イベントへの出展を積極的に展開しており、9月には公共分野において機械学習を活用して、負担を大幅に軽減しながら、真に実効性のあるセキュリティ対策をどのように実現するか？をテーマに「パブリック”AIセキュリティ”セミナー ～公共分野セキュリティへの機械学習活用～」を共催しております。

業績につきましては、プロダクト関連が堅調に推移しており、大型案件の受注もあったことで、売上高は1,962百万円（前年同期比38.7%増）となりました。各段階利益につきましては、ポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などは継続的に進めておりますが、売上高が堅調に推移したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益14百万円（同一%）、経常利益18百万円（同一%）、四半期純利益11百万円（同一%）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は853百万円となり、前事業年度末に比べ、94百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は140百万円（前年同四半期は129百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費を49百万円計上し、売上債権97百万円の回収をし、たな卸資産が13百万円減少した一方、仕入債務が99百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は100百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に43百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払0百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	3,959,500	—	771,110	—	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アズウェルマネジ メント	東京都中央区佃2-1-1	1,026,100	25.91
杉本 隆洋	東京都中央区	924,900	23.36
和田 成史	東京都港区	72,000	1.82
株式会社オービックビジネ スコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	37,000	0.93
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	36,900	0.93
田村 幸弘	千葉県市川市	31,500	0.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	22,800	0.58
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	20,800	0.53
櫻山 徳次	東京都練馬区	20,700	0.52
計	—	2,256,300	56.98

(注) 当社は、自己株式 143,766株 (3.63%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 143,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,815,400	38,154	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,959,500	—	—
総株主の議決権	—	38,154	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	143,700	—	143,700	3.63
計	—	143,700	—	143,700	3.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,572	853,178
売掛金	930,985	833,360
商品及び製品	36,742	25,885
仕掛品	11,542	7,945
貯蔵品	752	1,894
前渡金	1,603	1,737
前払費用	52,120	33,634
未収消費税等	2,076	—
その他	943	3,484
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	1,795,310	1,761,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,087	42,812
工具、器具及び備品（純額）	157,066	169,328
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	204,008	213,995
無形固定資産	89,319	78,108
投資その他の資産	117,390	114,872
固定資産合計	410,718	406,976
資産合計	2,206,029	2,168,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,645	227,457
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,524	59,455
未払費用	31,046	33,981
未払法人税等	5,985	11,964
前受金	1,574	2,758
預り金	5,494	6,204
前受収益	20,669	16,772
賞与引当金	43,672	50,369
その他	642	33,141
流動負債合計	690,255	642,105
固定負債		
退職給付引当金	87,814	89,058
固定負債合計	87,814	89,058
負債合計	778,070	731,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	16,694	28,646
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,427,427	1,439,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,792	△4,702
評価・換算差額等合計	△1,792	△4,702
新株予約権	2,324	2,240
純資産合計	1,427,959	1,436,917
負債純資産合計	2,206,029	2,168,080

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,414,688	1,962,507
売上原価	956,844	1,281,409
売上総利益	457,843	681,098
販売費及び一般管理費	※ 663,525	※ 666,428
営業利益又は営業損失 (△)	△205,682	14,669
営業外収益		
受取利息	98	11
為替差益	—	4,076
助成金収入	600	—
その他	334	1,913
営業外収益合計	1,032	6,001
営業外費用		
支払利息	391	694
為替差損	98	—
投資事業組合運用損	—	1,584
その他	—	107
営業外費用合計	489	2,387
経常利益又は経常損失 (△)	△205,139	18,283
特別利益		
新株予約権戻入益	259	84
特別利益合計	259	84
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△204,879	18,368
法人税、住民税及び事業税	1,164	6,416
法人税等調整額	3	—
法人税等合計	1,168	6,416
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△206,048	11,952

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△204,879	18,368
減価償却費	43,713	49,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	429	6,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	1,243
受取利息	△98	△11
支払利息	391	694
為替差損益 (△は益)	734	△22
有形及び無形固定資産除却損	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,584
新株予約権戻入益	△259	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	371,318	97,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,028	13,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,108	△99,188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	2,076
前渡金の増減額 (△は増加)	5,978	△134
未払金の増減額 (△は減少)	4,086	149
その他	△53,383	51,867
小計	131,649	143,592
利息及び配当金の受取額	98	11
利息の支払額	△338	△645
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,264	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,145	140,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,432	△43,100
無形固定資産の取得による支出	△39,246	—
投資有価証券の取得による支出	△28,696	△2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,375	△45,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,922	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,922	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,154	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,692	94,606
現金及び現金同等物の期首残高	959,711	758,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 968,404	※ 853,178

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	205,415千円	212,892千円
賞与引当金繰入	39,427	44,765
退職給付引当金繰入	4,568	5,005

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会決議	普通株式	19,078	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△54円00銭	3円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△206,048	11,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△206,048	11,952
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,815,734	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

- (注) 1. 前第2 四半期累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2 四半期累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

業務執行社員 公認会計士 上条 香代子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。